

平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月18日
上場取引所 大

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社
コード番号 5341
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 町元 孝二
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 企画管理部長（氏名） 住川 章雄 TEL (072) 362-5235
定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.asahieito.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|---|------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年11月期 | 3,354 | 12.9 | 116 | — | 112 | — | 107 | 236.3 |
| 22年11月期 | 2,972 | △15.7 | △121 | — | △122 | — | 32 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|---------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | % | |
| 23年11月期 | 7 | 22 | — | — | 9.4 | 5.9 | — | — | 3.5 | |
| 22年11月期 | 2 | 16 | — | — | 3.1 | △5.6 | — | — | △4.1 | |

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 — 百万円 22年11月期 — 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 23年11月期 | 2,039 | 1,204 | 1,204 | 1,204 | 59.0 | 80 | 66 | |
| 22年11月期 | 1,802 | 1,092 | 1,092 | 1,092 | 60.6 | 73 | 16 | |

(参考) 自己資本 23年11月期 1,199百万円 22年11月期 1,092百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|-----|----------------------|-----|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 23年11月期 | 136 | △12 | △12 | 130 | 414 | | | |
| 22年11月期 | △12 | 638 | △570 | 159 | | | | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 23年11月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 22年11月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 24年11月期(予想) | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |

3. 平成24年11月期の業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,640 | △4.1 | 64 | △11.8 | 56 | △25.4 | 51 | △28.5 | 3 | 43 |
| 通期 | 3,350 | △0.1 | 129 | 10.6 | 120 | 6.5 | 110 | 2.1 | 7 | 37 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 23年11月期 | 14,940,000株 | 22年11月期 | 14,940,000株 |
| 23年11月期 | 11,866株 | 22年11月期 | 10,701株 |
| 23年11月期 | 14,928,466株 | 22年11月期 | 14,816,545株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 | 4 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 4 |
| 4. 財務諸表 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (6) 重要な会計方針 | 13 |
| (7) 会計処理方法の変更 | 15 |
| (8) 表示方法の変更 | 15 |
| (9) 財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (貸借対照表関係) | 16 |
| (損益計算書関係) | 16 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 19 |
| (金融商品関係) | 20 |
| (有価証券関係) | 22 |
| (デリバティブ取引関係) | 23 |
| (持分法損益等) | 23 |
| (関連当事者情報) | 24 |
| (税効果会計関係) | 24 |
| (退職給付関係) | 25 |
| (ストック・オプション等関係) | 26 |
| (資産除去債務関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 5. その他 | 29 |
| (1) 役員の異動 | 29 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 29 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が外需主導により緩やかな回復を示し、設備投資に持ち直しの傾向が見られるなど足ふみ状態を脱しつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響を大きく受けることになりました。その後、回復基調にありましたが、海外経済の減速や円高などを背景とした輸出の伸び悩みや、生産減速の明確化など、回復テンポの鈍化傾向が顕著に見られるようになってきております。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同月比で2月まで9ヶ月連続して増加しておりましたが、震災の影響で3月には前年同月比マイナスとなりました。しかし、翌4月から再びプラスに転じ、7月、8月には仮設住宅等復興関連の需要もあって前年同月比2桁増となりました。その後、3ヶ月連続でマイナスが続いておりますが、減少幅は確実に縮小しており、リーマンショック以降の緩やかな回復基調は持続していると思われまます。また、リフォーム市場は順調に拡大しております。

当社は、約2年前より主要部品の調達をほぼ全て海外調達に切り替えており、また、主力製品の組み立ては関西圏で行っておりましたので、震災によるマイナス影響はほとんど受けておりません。仙台営業所を約1ヶ月間閉鎖することになりましたが、人的被害はなく、受注業務を東京支店で代行できたこともあり、売上面での影響を最小限にとどめることができました。逆に、プラス面の影響は大きく、震災の影響を受けた競合メーカーの洗面化粧台を中心とする代替需要が発生したため、売上の底上げにつながる結果となりました。

このような経済環境の中、当社の当事業年度における業績は、前期比大幅な増収増益となりました。震災需要分を調整しても、営業利益は確実に確保できており、コスト削減努力による収益構造改革の効果が目に見える形で現れてきております。

これは、新たな経営陣のもと、当事業年度を「アサヒ衛陶 第2の創業」と位置付け、「START MISSION “V”」（全ての業務は黒字化に向けて）のスローガンを掲げ、衛生陶器の海外委託生産体制の移管、水栓金具の海外調達、生産拠点及び物流拠点の集約による運賃コスト削減など、積極的に改革を進めてきたことの成果であると考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,354百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益116百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常利益112百万円（前年同期は経常損失122百万円）、当期純利益は107百万円（前年同期比236.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州財政金融危機などによる海外経済の減速や、長期化する円高・株安、慢性的なデフレ経済や厳しい雇用環境など、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。

住宅関連業界におきましては、急激な伸びは期待できないものの、住宅エコポイント、フラット35の延長や、本格的な復興需要期待、及びリフォーム市場の拡大に支えられて、堅調に推移するとの見方も出てきております。

こうした状況の中、当社といたしましては、衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先及び仕様等の見直しによるコスト削減、及び、海外事業展開、事業領域の拡大などの事業構造の見直しを行い、収益構造の改善を図ることに全力投球してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,350百万円、営業利益129百万円、経常利益120百万円、当期純利益110百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べて236百万円増加し、2,039百万円となりました。これは主に現金及び預金が254百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて125百万円増加し、835百万円となりました。これは主に借入金129百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて111百万円増加し、1,204百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が107百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末より254百万円増加し、414百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は136百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純利益116百万円及び減価償却費30百万円を計上したことと、たな卸資産が76百万円減少したことに対し、売掛債権が93百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は638百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130百万円（前年同期は570百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入158百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年11月期 | 平成22年11月期 | 平成23年11月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率（％） | 37.9 | 60.6 | 59.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 20.9 | 30.6 | 41.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 67.5 | — | 3.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 0.6 | — | 13.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成22年11月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら每期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社における事業等のリスクのうち、主なものは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は期末決算短信提出日（平成24年1月18日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は韓国、中国、タイ、ベトナムより商品を直接または商社を通じて調達しています。為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造していますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入していますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外調達

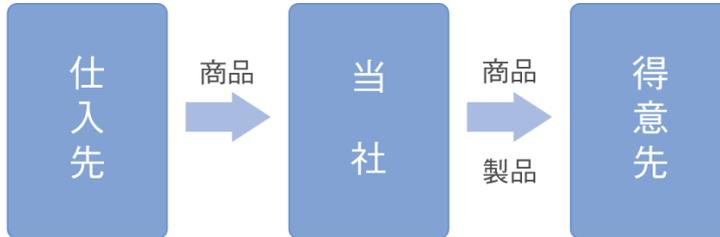
当社は韓国、中国、タイ、ベトナムより商品を直接または商社を通じて調達しています。これら調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあります。それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ベトナム子会社「VINA ASAHI Co.,Ltd」は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適な水回り生活空間を創造する企業として、創業精神である社訓「誠実と明朗」、「技術と精進」、「親和と共栄」を社是として、それを単なる企業内融和や自社自益の域にとどめず、当社を取り巻く関係各位、すなわち株主・販売先・仕入先・従業員・そして地域社会などを通じて社会的責任を自覚し存在感のある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続して利益の出る企業作りの確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、東日本大震災以降、持ち直しの傾向が見られたものの、欧州財政金融危機などによる海外経済の減速や、歴史的円高による輸出・生産の伸び悩みなどに厳しい雇用環境も加わり、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。

国内の住宅設備市場におきましても、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷から新設住宅着工戸数、リフォーム需要に明確な回復の兆しが見られないなど、市場環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境下の中、当社は第61期に築いた営業黒字体質の基盤を、更なる強固なものとすることを目指しております。

こうした課題に対処するため、利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げ目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

① 収益改善として

- ・海外委託生産体制の見直しを行うことによる更なる生産コスト削減。
- ・海外仕入先への移管強化および仕入商品の仕様見直しにより仕入価格のコスト削減。
- ・海外からの輸入体制再構築により運賃コスト削減。

② 財務体質の改善として

- ・平成23年12月より、全金融機関への借入金の約定返済を開始。また、昨年7月には新株予約権を発行し、株価が回復した時点で新規調達できる体制を整えております。

③ 販売強化として

- ・海外調達の推進による価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年11月30日) | 当事業年度 (平成23年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 159,936 | 414,562 |
| 受取手形 | ※1 246,987 | ※1 262,966 |
| 売掛金 | 352,490 | 430,221 |
| 商品及び製品 | 328,028 | 251,580 |
| 前渡金 | 42,945 | 25,812 |
| その他 | 12,033 | 8,805 |
| 貸倒引当金 | △1,300 | △1,600 |
| 流動資産合計 | 1,141,121 | 1,392,348 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 426,262 | 426,262 |
| 減価償却累計額 | △210,974 | △225,120 |
| 建物(純額) | ※1 215,288 | ※1 201,142 |
| 構築物 | 47,565 | 47,565 |
| 減価償却累計額 | △32,202 | △34,576 |
| 構築物(純額) | 15,363 | 12,988 |
| 機械及び装置 | 175,863 | 175,863 |
| 減価償却累計額 | △158,975 | △162,788 |
| 機械及び装置(純額) | 16,888 | 13,075 |
| 車両運搬具 | 6,632 | 3,896 |
| 減価償却累計額 | △6,505 | △3,860 |
| 車両運搬具(純額) | 127 | 36 |
| 工具、器具及び備品 | 255,315 | 259,733 |
| 減価償却累計額 | △246,418 | △250,639 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,897 | 9,093 |
| 土地 | ※1 343,501 | ※1 343,501 |
| 建設仮勘定 | — | 641 |
| 有形固定資産合計 | 600,065 | 580,479 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,423 | 1,617 |
| 施設利用権 | 32 | 17 |
| 電話加入権 | 3,586 | 3,586 |
| 無形固定資産合計 | 6,042 | 5,220 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 32,375 | ※1 29,116 |
| 出資金 | 50 | 50 |
| 関係会社出資金 | — | 8,188 |
| 破産更生債権等 | 64,214 | 64,629 |
| 差入保証金 | 23,135 | 23,277 |
| 貸倒引当金 | △64,214 | △63,570 |
| 投資その他の資産合計 | 55,560 | 61,691 |
| 固定資産合計 | 661,668 | 647,391 |
| 資産合計 | 1,802,790 | 2,039,740 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年11月30日) | 当事業年度 (平成23年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 34,007 | 23,962 |
| 買掛金 | ※1 67,718 | ※1 86,944 |
| 短期借入金 | ※1 145,514 | ※1 145,514 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | ※1 173,112 |
| 未払金 | 55,676 | 60,840 |
| 未払費用 | 30,164 | 28,816 |
| 未払法人税等 | 12,988 | 12,610 |
| 未払消費税等 | 24,844 | 14,250 |
| 預り金 | 3,068 | 2,002 |
| 賞与引当金 | 3,120 | 3,760 |
| その他 | 289 | 2,306 |
| 流動負債合計 | 377,391 | 554,119 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 227,263 | ※1 183,306 |
| 退職給付引当金 | 79,795 | 73,316 |
| 預り営業保証金 | 26,055 | 24,874 |
| 固定負債合計 | 333,114 | 281,497 |
| 負債合計 | 710,506 | 835,617 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,483,960 | 1,483,960 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 109,367 | 109,367 |
| 資本剰余金合計 | 109,367 | 109,367 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △500,094 | △392,321 |
| 利益剰余金合計 | △500,094 | △392,321 |
| 自己株式 | △952 | △1,008 |
| 株主資本合計 | 1,092,280 | 1,199,997 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 2,584 |
| 評価・換算差額等合計 | 3 | 2,584 |
| 新株予約権 | — | 1,540 |
| 純資産合計 | 1,092,283 | 1,204,122 |
| 負債純資産合計 | 1,802,790 | 2,039,740 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 2,972,111 | 3,354,047 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 475,732 | 328,028 |
| 当期製品製造原価 | 405,076 | 480,454 |
| 外注製品受入高 | 534,046 | 626,213 |
| 当期商品仕入高 | 918,273 | 987,652 |
| 他勘定振替高 | ※2 △5,135 | ※2 2,879 |
| 合計 | 2,338,263 | 2,419,468 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | ※3 328,028 | ※3 251,580 |
| 売上原価合計 | 2,010,235 | 2,167,888 |
| 売上総利益 | 961,876 | 1,186,159 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※4 1,083,023 | ※1, ※4 1,069,546 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △121,146 | 116,612 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 573 | 636 |
| 仕入割引 | 8,517 | 6,892 |
| デリバティブ解約益 | 2,926 | — |
| 役務提供料 | 7,964 | 8,466 |
| 試作品補償金収入 | 608 | 2,941 |
| 雑収入 | 9,862 | 7,801 |
| 営業外収益合計 | 30,453 | 26,738 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,750 | 10,387 |
| 売上割引 | 11,798 | 11,034 |
| 雑支出 | 8,784 | 9,253 |
| 営業外費用合計 | 31,332 | 30,675 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △122,026 | 112,675 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 887 | 1,200 |
| 新株予約権戻入益 | — | 2,260 |
| 固定資産売却益 | ※5 157,323 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 764 |
| 受取和解金 | 32,468 | — |
| 特別利益合計 | 190,679 | 4,225 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 6,514 | 17 |
| 固定資産除却損 | ※6 8,563 | 109 |
| 減損損失 | 3,906 | — |
| 賃借契約解約による原状復帰費用 | 8,670 | — |
| 特別損失合計 | 27,654 | 127 |
| 税引前当期純利益 | 40,998 | 116,773 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,950 | 9,000 |
| 当期純利益 | 32,048 | 107,773 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※ | 336,628 | 83.1 | 396,166 | 82.4 |
| II 労務費 | | 57,630 | 14.2 | 70,981 | 14.8 |
| III 経費 | | 10,817 | 2.7 | 13,306 | 2.8 |
| 当期総製造費用 | | 405,076 | 100.0 | 480,454 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | — | | — | |
| 合計 | | 405,076 | | 480,454 | |
| 他勘定振替高 | | — | | — | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | — | | — | |
| 当期製品製造原価 | | 405,076 | | 480,454 | |
| | | | | | |

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|------------|--|--|
| 減価償却費 (千円) | 1,500 | 2,212 |
| 電力費 (千円) | 2,700 | 2,610 |
| 営繕費 (千円) | 100 | 370 |
| 賃借料 (千円) | 1,212 | 1,468 |

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,384,000 | 1,483,960 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 99,960 | — |
| 当期変動額合計 | 99,960 | — |
| 当期末残高 | 1,483,960 | 1,483,960 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 109,367 | 109,367 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 109,367 | 109,367 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 109,367 | 109,367 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 109,367 | 109,367 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △532,143 | △500,094 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 32,048 | 107,773 |
| 当期変動額合計 | 32,048 | 107,773 |
| 当期末残高 | △500,094 | △392,321 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △532,143 | △500,094 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 32,048 | 107,773 |
| 当期変動額合計 | 32,048 | 107,773 |
| 当期末残高 | △500,094 | △392,321 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △950 | △952 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △56 |
| 当期変動額合計 | △1 | △56 |
| 当期末残高 | △952 | △1,008 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 960,273 | 1,092,280 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 32,048 | 107,773 |
| 自己株式の取得 | △1 | △56 |
| 新株の発行 | 99,960 | — |
| 当期変動額合計 | 132,006 | 107,716 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 1,092,280 | 1,199,997 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △4,499 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,502 | 2,581 |
| 当期変動額合計 | 4,502 | 2,581 |
| 当期末残高 | 3 | 2,584 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △4,499 | 3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,502 | 2,581 |
| 当期変動額合計 | 4,502 | 2,581 |
| 当期末残高 | 3 | 2,584 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 1,540 |
| 当期変動額合計 | — | 1,540 |
| 当期末残高 | — | 1,540 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 955,774 | 1,092,283 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 32,048 | 107,773 |
| 自己株式の取得 | △1 | △56 |
| 新株の発行 | 99,960 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,502 | 4,122 |
| 当期変動額合計 | 136,509 | 111,839 |
| 当期末残高 | 1,092,283 | 1,204,122 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 40,998 | 116,773 |
| 減価償却費 | 50,149 | 30,561 |
| 減損損失 | 3,906 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,493 | △343 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △360 | 640 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △12,904 | △6,479 |
| 受取利息及び受取配当金 | △573 | △636 |
| デリバティブ解約益 | △2,926 | — |
| 支払利息 | 10,750 | 10,387 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △764 |
| 固定資産除却損 | 6,213 | 109 |
| 受取和解金 | △32,468 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 6,514 | 17 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △157,323 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 43,112 | △93,709 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 147,704 | 76,447 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △419 | 9,181 |
| その他 | △93,566 | 12,818 |
| 小計 | 3,314 | 155,002 |
| 利息及び配当金の受取額 | 573 | 636 |
| デリバティブ取引解約による受取額 | 2,926 | — |
| 利息の支払額 | △10,750 | △10,387 |
| 法人税等の支払額 | △8,949 | △8,949 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △12,885 | 136,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,641 | △10,156 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,667 | — |
| 有形固定資産の売却による収入 | 672,171 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,808 | △1,021 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 7,608 |
| その他 | 6,529 | △8,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 638,583 | △12,315 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △235,570 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 158,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △434,724 | △29,045 |
| 株式の発行による収入 | 99,960 | — |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 1,540 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △56 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △570,336 | 130,638 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 55,360 | 254,625 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 104,575 | 159,936 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 159,936 | ※ 414,562 |

継続企業の前提に関する注記

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|--|--|
| <p>当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第60期において収益改善対策、販売対策、財務対策等6項目の施策を掲げて営業利益の黒字化を図るべく努力をしておりますが、わが国経済は政府による各種景気刺激策の効果や外需主導により一部に穏やかな回復が見られたものの、慢性的なデフレ経済から脱却できず、厳しい雇用環境による個人消費の低迷が依然と続く厳しい状況で推移いたしました。</p> <p>住宅設備業界におきましても、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度導入等の需要促進対策等により新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動向となりましたが依然として低水準のままであり、また、個人消費の低迷でリフォーム需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、市場での企業間競争が従前以上に熾烈化を極めた事により当初の計画が未達成となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第61期におきましては収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>(1) 製造コスト削減 海外委託生産体制の見直しにより、更なる生産コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(2) 仕入商品コスト削減 海外仕入先への移管強化および仕入商品の仕様見直しにより、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。</p> <p>(3) 物流コスト削減 海外からの輸入体制再構築により、運賃コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(4) 財務体質の改善 全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては平成23年3月に借換を計画しております。</p> <p>(5) 販売強化 海外調達を進め、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。</p> <p>しかしながら、製造コスト削減、仕入商品コスト削減、物流コスト削減および販売強化等の各施策は現在推進中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>_____</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品、製品</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> | <p>商品、製品</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～60年</p> <p>機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> |
| 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 | 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|---|---|
| <p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当社は従来、商品及び製品の評価方法については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、仕入価格変動に伴う利益変動の平準化を図るため、当事業年度より移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が6,313千円減少し、営業損失、経常損失がそれぞれ6,313千円増加し、税引前当期純利益が6,313千円減少しております。</p> | |
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、各支店等の不動産賃借契約に基づく、退去時の現状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度末まで投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「差入保証金」は18,323千円あります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年11月30日) | 当事業年度 (平成23年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-----------------|----|----------------|----|----------------|--------|---------------|----|----------------|---|------|-----------------|----|----------------|----|----------------|--------|---------------|----|----------------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>次のものは、短期借入金145,514千円及び長期借入金227,263千円、買掛金23,501千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>123,524千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>208,739千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>339,649千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,709千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,623千円(")</td> </tr> </table> | 受取手形 | 123,524千円(帳簿価額) | 建物 | 208,739千円(") | 土地 | 339,649千円(") | 投資有価証券 | 25,709千円(") | 合計 | 697,623千円(") | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>次のものは、短期借入金145,514千円及び長期借入金356,418千円(一年以内に返済予定の長期借入金173,112千円を含む)、買掛金8,906千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>124,421千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>195,717千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>339,649千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,494千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688,282千円(")</td> </tr> </table> | 受取手形 | 124,421千円(帳簿価額) | 建物 | 195,717千円(") | 土地 | 339,649千円(") | 投資有価証券 | 28,494千円(") | 合計 | 688,282千円(") |
| 受取手形 | 123,524千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 208,739千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 339,649千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 25,709千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 697,623千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 124,421千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 195,717千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 339,649千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 28,494千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 688,282千円(") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------------|-------|----|--------|-----------|-----------|------|---------|------|--------|----------|-------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|---|---------|-------|----------------|-------|----|-------|-----------|-----------|------|---------|------|--------|----------|-------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|
| <p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれている研究開発費は46,697千円であります。</p> <p>※2. この内訳は下記のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>原価差額(損)</td> <td>△6,813千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△5,135</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,964千円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び運送保険料</td> <td>152,292千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>301,683</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>42,635</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,499</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>64,101</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>73,969</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>68,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,605</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費</td> <td>31,558</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益は、土地・建物151,795千円、機械及び装置5,527千円であります</p> | 原価差額(損) | △6,813千円 | 販売費及び一般管理費への振替 | 1,678 | 合計 | △5,135 | 運賃及び運送保険料 | 152,292千円 | 給与手当 | 301,683 | 賞与手当 | 42,635 | 賞与引当金繰入額 | 2,790 | 退職給付費用 | 16,499 | 福利厚生費 | 64,101 | 賃借料 | 73,969 | 旅費交通費 | 68,778 | 減価償却費 | 47,605 | メンテナンス費 | 31,558 | <p>※1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれている研究開発費は45,779千円であります。</p> <p>※2. この内訳は下記のとおりであります。</p> <p>他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>原価差額(益)</td> <td>892千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,879</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22,337千円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び運送保険料</td> <td>175,485千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>282,749</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>40,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,676</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>60,549</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>65,204</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>69,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,352</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費</td> <td>65,133</td> </tr> </table> | 原価差額(益) | 892千円 | 販売費及び一般管理費への振替 | 1,987 | 合計 | 2,879 | 運賃及び運送保険料 | 175,485千円 | 給与手当 | 282,749 | 賞与手当 | 40,012 | 賞与引当金繰入額 | 3,490 | 退職給付費用 | 12,676 | 福利厚生費 | 60,549 | 賃借料 | 65,204 | 旅費交通費 | 69,872 | 減価償却費 | 28,352 | メンテナンス費 | 65,133 |
| 原価差額(損) | △6,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費への振替 | 1,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | △5,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び運送保険料 | 152,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 301,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 42,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 16,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 64,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 73,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 68,778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 47,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費 | 31,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原価差額(益) | 892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費への振替 | 1,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び運送保険料 | 175,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 282,749 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与手当 | 40,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,676 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 60,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 65,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 69,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| メンテナンス費 | 65,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) | |
|--|-----|--|---------|
| ※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
| 東京支店 | 事務所 | 土地 | 1,651千円 |
| 松山営業所他 | — | 建物他 | 325 |
| 松山営業所他 | — | 電話加入権 | 1,929 |
| <p>当社の資産グルーピングについては事業所単位で行っており、検証した結果、東京支店の土地については帳簿価額を回収可能額まで減額し、松山営業所他建物・電話加入権等については、回収可能額は零として当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</p> | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|------------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 12,000,000株 | 2,940,000株 | — 株 | 14,940,000株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 10,661株 | 40株 | — 株 | 10,701株 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,940,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|----------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,940,000株 | — 株 | — 株 | 14,940,000株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 10,701株 | 1,165株 | — 株 | 11,866株 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度 末残高 (千円) |
|------|---|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|
| | | | 前事業 年度末 | 当事業 年度増加 | 当事業 年度減少 | 当事業 年度末 | |
| 提出会社 | 第1回新株予約権 | 普通株式 | — | 3,030,000 | — | 3,030,000 | 1,540 |
| 提出会社 | ストック・オプションとし ての新株予約権 第2回新株予約権 (注) | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | — | 3,030,000 | 1,540 |

(注) 平成23年8月1日に付与したストック・オプションにつきましては、平成23年11月9日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が51円を下回ったことにより消滅しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|---|---|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) | ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 159,936千円 | 現金及び預金勘定 414,562千円 |
| 現金及び現金同等物 159,936 | 現金及び現金同等物 414,562 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。 | ————— |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、営業本部及び企画管理部にて与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングしリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金と借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、企画管理部にて月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額(※) | 時価(※) | 差額 |
|-----------------------|-------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 414,562 | 414,562 | — |
| (2) 受取手形 | 262,966 | 262,966 | — |
| (3) 売掛金 | 430,221 | 430,221 | — |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 29,116 | 29,116 | — |
| (5) 支払手形 | (23,962) | (23,962) | — |
| (6) 買掛金 | (86,944) | (86,944) | — |
| (7) 短期借入金 | (145,514) | (145,514) | — |
| (8) 一年以内返済予定短期借入金 | (173,112) | (173,112) | — |
| (9) 未払金 | (60,840) | (60,840) | — |
| (10) 長期借入金 | (183,306) | (183,306) | — |
| (11) 預り営業保証金 | (24,874) | (24,874) | — |

※負債に計上されているものについては、()で表しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 一年以内返済予定短期借入金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金については、平成23年6月に借入れを行ったほか、平成23年11月に返済条件見直しによる契約更新を行っているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 預り営業保証金

市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難なことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|---------------|
| 投資有価証券 | |
| 非上場株式 | 0 |
| 関係会社出資金 | 8,188 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|--------|-----------|-------------|--------------|----------|
| 現金及び預金 | 414,562 | — | — | — |
| 受取手形 | 262,966 | — | — | — |
| 売掛金 | 430,221 | — | — | — |
| 合計 | 1,107,750 | — | — | — |

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

| | 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) | 5年超(千円) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 83,880 | 67,316 | 32,110 | — | — |
| 合計 | 83,880 | 67,316 | 32,110 | — | — |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----------|------------------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 14,280 | 12,986 | 1,294 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | | | |
| | ② 社債 | | | |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 14,280 | 12,986 | 1,294 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 18,094 | 19,385 | △1,290 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | | | |
| | ② 社債 | | | |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 18,094 | 19,385 | △1,290 |
| | 合計 | 32,375 | 32,371 | 3 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について6,514千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-----------|------------------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 13,735 | 10,360 | 3,374 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | | | |
| | ② 社債 | | | |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 13,735 | 10,360 | 3,374 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 15,381 | 16,171 | △789 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | | | |
| | ② 社債 | | | |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 15,381 | 16,171 | △789 |
| 合計 | | 29,116 | 26,531 | 2,584 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について17千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 7,608 | 764 | — |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年11月30日) | 当事業年度 (平成23年11月30日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 25,468 千円 | 24,916 千円 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 12,524 | 14,725 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 25,175 | 24,797 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 32,476 | 29,839 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 532,945 | 484,264 |
| その他 | その他 |
| 14,325 | 14,191 |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 642,917 | 592,735 |
| 評価性引当額 | 評価性引当額 |
| △ 642,917 | △ 592,735 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| — | — |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.7 | 40.7 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 7.1 | 5.5 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 21.8 | 7.7 |
| 評価性引当額の増減 | 評価性引当額の増減 |
| △ 47.8 | △ 46.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 21.8 | 7.7 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成22年11月30日) | 当事業年度 (平成23年11月30日) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △191,102 | △181,710 |
| (2) 中小企業退職金共済制度積立金 (千円) | 111,306 | 108,393 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | △79,795 | △73,316 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円) | — | — |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (千円) | — | — |
| (6) 未認識過去勤務債務 (千円) | — | — |
| (7) 退職給付引当金 (千円) | △79,795 | △73,316 |

(注) 退職給付債務の計算に当たっては「簡便法」を適用しており、中小企業退職金共済制度に移行した部分も含めた退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日) | 当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 18,264 | 15,167 |
| (2) 利息費用 (千円) | — | — |
| (3) 運用益処理額 (千円) | △1,256 | △1,186 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) | — | — |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | — | — |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | — | — |
| (7) 臨時に支払った割増退職金等 (千円) | 920 | — |
| (8) 退職給付費用 (千円) | 17,927 | 13,981 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (平成22年11月30日) | 当事業年度 (平成23年11月30日) |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | — | — |
| (2) 割引率 (%) | — | — |
| (3) 期待運用収益率 (%) | — | — |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | — | — |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) | — | — |

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成23年12月1日 至平成23年11月30日)

当事業年度に付与したストック・オプションの内容

| | 平成23年ストック・オプション |
|-----------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 3名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 | 普通株式 685,000株 |
| 付与日 | 平成23年8月1日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成25年3月1日 至平成28年7月31日 |
| 権利行使価格(円) | 102 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 3.3 |

(注) 上記ストック・オプションにつきましては、平成23年11月9日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が51円を下回ったことにより消滅しております。なお、当該消滅による新株予約権戻入益2,260千円を特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社は衛生機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 73.16円 | 1株当たり純資産額 80.66円 |
| 1株当たり当期純利益金額 2.16円 | 1株当たり当期純利益金額 7.22円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益または純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) | 当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 32,048 | 107,773 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 32,048 | 107,773 |
| 期中平均株式数(株) | 14,816,545 | 14,928,466 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

上野 泰志 (現 執行役員 国際事業室長(兼)営業本部 副本部長
ビナ アサヒ 社長)

取締役

越野 秀司 (現 執行役員 開発本部長(兼)企画開発部 部長)

・退任予定取締役

取締役

三輪 泰士 (現 取締役 新規事業及びアライアンス管掌)

③就任予定日及び退任予定日

平成24年2月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

| 期 別 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日) | | 増(△)減 | |
|------------|---|------------|---|------------|---------|------|
| | 金 額 | 構 成 割 合 | 金 額 | 構 成 割 合 | 金 額 | 増減率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 衛 生 機 器 | 1,453,945 | 56.1 | 1,738,088 | 55.8 | 284,142 | 19.5 |
| 洗 面 機 器 | 1,139,288 | 43.9 | 1,377,531 | 44.2 | 238,243 | 20.9 |
| 合 計 | 2,593,233 | 100.0 | 3,115,619 | 100.0 | 522,385 | 20.1 |

(注) 1. 上記金額は、消費税等を含まない販売価格で表示しております。

2. 購入品の仕入実績については区分して記載することが困難なため、生産実績に含めて記載しております。

3. 衛生機器には、洗面機器への製品部材として供給しているものが含まれております。

②受注状況

当社は、主として見込生産のため、受注の状況については記載を省略いたしました。

③販売実績

| 期 別 項 目 | 前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日) | | 増(△)減 | |
|------------|---|------------|---|------------|---------|------|
| | 金 額 | 構 成 割 合 | 金 額 | 構 成 割 合 | 金 額 | 増減率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 衛 生 機 器 | 1,824,123 | 61.4 | 1,965,060 | 58.6 | 140,937 | 7.7 |
| 洗 面 機 器 | 1,147,988 | 38.6 | 1,388,986 | 41.4 | 240,998 | 21.0 |
| 合 計 | 2,972,111 | 100.0 | 3,354,047 | 100.0 | 381,935 | 12.9 |

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価格で表示しております。